

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 立花エレクトック

コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊武雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当

(氏名) 住谷正志

TEL 06-6539-2718

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	64,015	—	1,878	—	2,024	—	755	—
20年3月期第2四半期	63,768	△11.9	1,761	△4.5	1,799	△2.8	907	△13.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	35.55	—
20年3月期第2四半期	42.77	42.68

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	75,003	33,331	44.4	1,577.62
20年3月期	75,547	33,031	43.7	1,549.52

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 33,283百万円 20年3月期 32,985百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	0.9	3,550	1.6	3,500	1.0	2,010	0.2	95.27

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 21,381,102株 20年3月期 21,381,102株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 284,056株 20年3月期 93,401株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 21,255,889株 20年3月期第2四半期 21,221,068株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油をはじめとする原料価格の高騰や為替動向に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱などにより、輸出や設備投資が減少傾向となるなど景気後退が顕著になる厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社企業グループは、中長期ビジョン「GT21」（Growing Tachibana 21<sup>ST</sup> Century）を積極的に推進してまいりました。販売面では、各事業部門のミッションを基軸に一層の販路拡大に向けたビジネス展開を積極的に推進し、製造現場などにおけるシステム案件に応えるソリューション事業を中心としたエンジニアリングの深化に努めてまいりました。また、海外事業戦略を推進する社内カンパニーである立花オーバーシーズホールディング社の統括の下、人員増強など各現地法人の一層の基盤強化を図り、海外進出企業への積極的な販売活動に努めてまいりました。加えて、人材面では、研修センター「立志館」を活用し総合的な人材の育成や営業力・技術力の強化に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は640億15百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益面では、原価低減策による利益率の改善もあり営業利益は18億78百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は20億24百万円（前年同期比12.5%増）となりました。しかしながら、四半期純利益は、投資有価証券評価損を計上したことにより7億55百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

各事業分野の売上の概況は次のとおりであります。

〔FAシステム事業〕 売上高：314億53百万円（前年同期比 109.7%）

電気機器は、製造業向けにモートルやホイストが減少いたしました。セットメーカー向けを中心に電磁開閉器やノーヒューズブレーカーが堅調に推移いたしました。FA機器は、液晶製造装置メーカー向けにサーボモータなどの駆動制御機器やプログラマブルコントローラが順調に推移いたしました。また、鉄鋼プラント向けの工場設備の受注が売上に大きく貢献いたしました。産業機械は、航空機関連向けの旋削加工や素材産業関連向けの熱処理機械を中心に工作機械や自動化設備が堅調に推移いたしました。金属加工業界の設備投資の先送りなどによる受注の減少により、放電・レーザー加工機が減少いたしました。その結果、事業全体としては前年同期比9.7%の増加となりました。

〔半導体デバイス事業〕 売上高：218億92百万円（前年同期比 95.7%）

半導体は、光通信モジュールが好調に推移するとともに、カーエレクトロニクス向けにマイコンやエアコン用パワー素子が前年並みを確保いたしました。携帯電話用パワーアンプが低調な推移となりました。電子デバイスは、店舗用端末の液晶パネルが順調に推移いたしました。プロジェクター用光源ランプが減少いたしました。その結果、事業全体としては前年同期比4.3%の減少となりました。

〔情報通信事業〕 売上高：26億19百万円（前年同期比 72.8%）

コンピューター分野は、情報セキュリティに優れたシンクライアント端末が好調に推移いたしました。情報端末タッチパネルが低調な推移となりました。通信分野のPBXや中継基地局アンテナ並びに映像機器分野の監視カメラや大型映像システムは、主要顧客の受注減少が厳しく大幅に減少いたしました。その結果、事業全体としては前年同期比27.2%の大幅な減少となりました。

〔施設事業〕 売上高：55億41百万円（前年同期比 91.9%）

設備機器は、省エネ・CO<sub>2</sub>削減意識の浸透もあり店舗用パッケージエアコンなどの空調機器やエコキュート（電気温水器）などのオール電化製品並びに生産設備向けを中心とした中低温機器が好調に推移いたしました。しかしながら、マンション建設の減少によりルームエアコンや換気扇などの住機品が低調に推移するとともに大型物件の受注減少により特高受配電設備機器が大幅に減少いたしました。その結果、事業全体としては前年同期比8.1%の減少となりました。

〔その他〕 売上高：25億9百万円（前年同期比 96.5%）

貿易関係は、鉄道車輛向け車輛用内装金具などの金属加工品の調達が大幅に伸長するとともに台湾向けチップコンデンサー用ニッケルペーストなどの電子部品材料が順調に推移いたしました。エレクトロニクス関連製品のキャリアテープが材料高の影響により大幅に減少いたしました。その結果、前年同期比3.5%の減少となりました。

所在地別セグメントは次のとおりであります。

〔日本〕 売上高：584億61百万円 営業利益：16億73百万円

液晶製造装置メーカー向けにサーボモータなどの駆動制御機器やプログラマブルコントローラが順調に推移いたしました。半導体顧客メーカーの海外移転もありマイコンなどが減少いたしました。

[アジア] 売上高：68億82百万円 営業利益：2億5百万円

日系家電メーカーの現地開発拠点及び現地進出の日系メーカーへの積極的な拡販活動により、マイコンなどの半導体が大幅に伸長するとともに、チップコンデンサー用ニッケルペーストなどの電子部品材料が順調に推移いたしました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は、750億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億44百万円減少いたしました。

流動資産は632億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億52百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加21億12百万円、受取手形及び売掛金の減少22億49百万円及び商品の増加2億81百万円によるものです。

固定資産は117億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億97百万円減少いたしました。この主な要因は、株価下落に伴い投資有価証券が6億19百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は416億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億44百万円減少いたしました。

流動負債は404億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億83百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が4億43百万円減少したことによるものです。

固定負債は12億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が2億1百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は333億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上7億55百万円と配当金の支払2億34百万円により利益剰余金が5億21百万円増加したことによるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、104億32百万円となり、前第2四半期末より6億27百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億62百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益12億60百万円、売上債権の減少額21億59百万円などの増加と、たな卸資産の増加額3億82百万円、仕入債務の減少額5億64百万円、法人税等の支払額5億5百万円などの減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億21百万円の支出となりました。この主な内容は有形固定資産の取得による支出67百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億64百万円の支出となりました。この主な内容は長期借入金の返済による支出2億45百万円と自己株式の購入による支出1億58百万円、配当金の支払による支出2億29百万円などによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、金融危機による世界景気後退が一段と強まっており、円高や輸出の減少など厳しい状況で推移するものと思われ、当社の取り巻く経営環境は楽観を許さない状況が予測されます。

通期の業績予想につきましては、このような不透明な経済を勘案し、平成20年5月14日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,631	8,518
受取手形及び売掛金	41,713	43,963
商品	8,118	7,836
原材料	2	3
仕掛品	156	99
その他	2,688	2,739
貸倒引当金	△49	△52
流動資産合計	63,260	63,108
固定資産		
有形固定資産	3,446	3,502
無形固定資産		
のれん	17	38
その他	376	374
無形固定資産合計	393	412
投資その他の資産		
投資有価証券	7,439	8,058
その他	643	619
貸倒引当金	△180	△153
投資その他の資産合計	7,902	8,524
固定資産合計	11,742	12,439
資産合計	75,003	75,547
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,442	34,886
短期借入金	2,685	2,661
未払法人税等	506	526
賞与引当金	759	687
その他	2,030	2,346
流動負債合計	40,425	41,108
固定負債		
長期借入金	98	299
退職給付引当金	361	365
その他	786	742
固定負債合計	1,246	1,407
負債合計	41,671	42,516

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,692	5,692
資本剰余金	5,571	5,571
利益剰余金	21,505	20,984
自己株式	△242	△83
株主資本合計	32,527	32,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	866	830
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△109	△8
評価・換算差額等合計	756	821
少数株主持分	48	45
純資産合計	33,331	33,031
負債純資産合計	75,003	75,547

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	64,015
売上原価	56,004
売上総利益	8,011
販売費及び一般管理費	6,132
営業利益	1,878
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	71
負ののれん償却額	2
為替差益	86
持分法による投資利益	68
その他	56
営業外収益合計	309
営業外費用	
支払利息	30
売上割引	104
その他	28
営業外費用合計	164
経常利益	2,024
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	763
ゴルフ会員権評価損	0
固定資産除却損	0
特別損失合計	764
税金等調整前四半期純利益	1,260
法人税等	500
少数株主利益	3
四半期純利益	755

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	34,406
売上原価	30,014
売上総利益	4,391
販売費及び一般管理費	3,151
営業利益	1,240
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	11
負ののれん償却額	1
為替差益	4
持分法による投資利益	36
その他	31
営業外収益合計	96
営業外費用	
支払利息	14
売上割引	58
その他	21
営業外費用合計	94
経常利益	1,242
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	763
ゴルフ会員権評価損	0
固定資産除却損	0
特別損失合計	763
税金等調整前四半期純利益	478
法人税等	187
少数株主利益	3
四半期純利益	288

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,260
減価償却費	183
のれん償却額	23
負ののれん償却額	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23
受取利息及び受取配当金	△95
支払利息	30
為替差損益(△は益)	△27
持分法による投資損益(△は益)	△68
投資有価証券評価損益(△は益)	763
固定資産売却損益(△は益)	△0
売上債権の増減額(△は増加)	2,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	△382
仕入債務の増減額(△は減少)	△564
その他	82
小計	3,385
利息及び配当金の受取額	113
利息の支払額	△30
法人税等の支払額	△505
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△67
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△30
その他	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10
長期借入れによる収入	80
長期借入金の返済による支出	△245
自己株式の純増減額(△は増加)	△158
配当金の支払額	△229
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,031
現金及び現金同等物の期首残高	8,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,432

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,358	4,048	34,406	—	34,406
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	484	86	571	(571)	—
計	30,842	4,135	34,977	(571)	34,406
営業利益	1,095	142	1,238	1	1,240

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、香港、中国、台湾、韓国、タイ

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,319	6,696	64,015	—	64,015
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,141	185	1,327	(1,327)	—
計	58,461	6,882	65,343	(1,327)	64,015
営業利益	1,673	205	1,878	(0)	1,878

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、香港、中国、台湾、韓国、タイ

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,325	35	4,360
II 連結売上高(百万円)	—	—	34,406
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	0.1	12.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア：シンガポール、香港、中国、台湾、韓国、タイ  
 その他：アメリカ、フランス  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,148	75	7,223
II 連結売上高(百万円)	—	—	64,015
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	0.1	11.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア：シンガポール、香港、中国、台湾、韓国、タイ  
 その他：アメリカ、フランス  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
<p>訴訟の提起                      当社は平成20年10月24日付で訴訟の提起を受けました。                      詳細は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>訴訟を提起した者(原告)                              マックス株式会社                              東京都中央区日本橋箱崎町6番6号</li> <li>訴訟の内容                              当社が原告に納入した住宅用火災警報器の不具合について、当社の責によるものとして、同製品の取引契約解除による支払済み代金の返還、及び損害賠償として同製品の回収費用、その他の費用の支払を求めるものであります。</li> <li>損害賠償請求額、その他の要求の内容                             <ol style="list-style-type: none"> <li>損害賠償請求額                                      837百万円およびうち566百万円に対する遅延損害金</li> <li>その他の要求の内容                                      訴訟費用は被告の負担とする。</li> </ol> </li> <li>訴訟に対する会社の意見                              現在訴状の内容を精査しており当社顧問弁護士とも協議の上、裁判の場において然るべき主張を行う予定であります。</li> <li>裁判または交渉の進展状況                              第1回口頭弁論期日 平成20年11月25日</li> </ol>

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
売上高	63,768
売上原価	56,183
売上総利益	7,585
販売費及び一般管理費	5,823
営業利益	1,761
営業外収益	
受取利息	32
受取配当金	68
持分法による投資利益	56
その他	64
営業外収益合計	221
営業外費用	
支払利息	34
債権譲渡損	17
売上割引	98
為替差損	1
その他	33
営業外費用合計	184
経常利益	1,799
特別利益	5
特別損失	191
税金等調整前中間純利益	1,612
法人税、住民税及び事業税	724
法人税等調整額	△ 19
中間純利益	907

(2)中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,612
減価償却費	154
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△7
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△27
受取利息及び受取配当金	△100
支払利息	34
為替差損益(益:△)	11
持分法による投資損益(益:△)	△56
投資有価証券評価損益(益:△)	190
固定資産除売却損益(益:△)	1
売上債権の増減額(増加:△)	7,770
たな卸資産の増減額(増加:△)	△282
仕入債務の増減額(減少:△)	△6,245
その他の増減額	114
小計	3,170
利息及び配当金の受取額	120
利息の支払額	△34
法人税等の支払額	△853
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(増加:△)	281
投資有価証券の取得による支出	△361
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	3
有形固定資産の取得による支出	△421
無形固定資産の取得による支出	△62
その他の投資に関する支出	△38
その他の投資に関する収入	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少:△)	△4
長期借入による収入	170
長期借入金の返済による支出	△297
社債の償還による支出	△300
新株の発行による収入	124
自己株式に関する収入及び支出	△1
配当金の支払額	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,318
現金及び現金同等物の期首残高	9,741
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,059